

## 財政から見た街づくり等

**問** 財政規模が現状維持として、幾らの市債残高・借金総額で、実質公債費率・将来負担比率が早期健全化基準・財政再生基準になるのか。

**答** 本件は平成26年3月議会において財政計画で示している。地方債残高は28年度末まで減少を続け、29年度から増加に転じる。33年度までは増加し、その時点で約455億円となるのが最高で、その後は減少に転じる。新3大事業は事業期間が重複するが、国の示す将来負担比率を上回ることではない。

**問** 財政再生基準になる金額を確認したい。

**答** 平成26年度と同条件とすると、地方債残高で約920億円を超える場合である。

**問** 市で表示されている事業費等を述べていく。違ってれば答えてほしい。分庁舎及びホテル、総事業費約97億。市庁舎の建設、事業費として数十億。八木駅北側まちづくり事業、市から2つの事例案が提示されており、モデル事

業案1、総事業費102億2,000万で市負担が32億7,000万。モデル事業案2、総事業費94億2,000万で市負担が37億6,000万。県立医科大学・附属病院を核としたまちづくり事業、総事業1,000億超。新駅及び周辺のまちづくり、100億以上。

**答** 財政計画の額で、市庁舎は60億から70億の間である。八木駅北側まちづくり事業は前回のプランで、約35億である。県立医科大学・附属病院を核としたまちづくり事業は、はっきりとはわかっていないが、道路の接続工事の関係があり、約21億。新駅及び周辺のまちづくりの財政計画上の額は50億である。100億必要か今は定かではない。県からグラントデザインを示してもらえば、精査できる。これについては、次回の財政計画でできる限り数字を入れて示したい。

**問** 本市の施設の建替え・大規模改修により、今後30年間で約1,500億必要になるとファシリテイマネジメントの基本方針で述べられている。つまり毎年50億必要になり、

3大事業が全てできるのか再度検討する必要がある。2月に開催された市庁舎建設事業等に関する特別委員会の経過報告書で、住民訴訟の提起において、「工事が中止になれば、設計や資材の準備費用約5億円と銀行との融資契約破綻による金利損害分約5億円の合計約10億円以上が損害賠償請求されると考えている」とあるが、訂正をするのか。

**答** 5億が請求されて、賠償のおそれがあるということとは間違いない。訴訟をされたことは事実であり、裁判所の判断に委ねるが、その間も事業を進めてもらうことは契約書に載っている。内容を修正するつもりはない。

**問** 同経過報告書で、「市の婦責事由を認める判決が出れば、事業者は当然損害賠償請求ができる」と考えている。5月1日時点で仮に事業が中止すれば、それまでの設計・資材費用約5億円と事業者と銀行の融資契約により銀行側に入るはずの金利分約5億円の合計10億円以上になると考えている」とある。同じく訂正をしないのか。

**答** 市による任意解除になる

と、契約の条項により、相手方から賠償請求のおそれがある。2月時点で設計費と資材費、銀行の融資額を本市は教えられていないので、推測として述べている。報告があれば、議会のほうにも報告・訂正するが、今の時点では訂正するつもりはない。

**問** 市民同士の契約であり、市が賠償責任を負うのはおかしい。将来発生するお金の利息まで請求するのは考えられない。つなぎ融資に発生した利息は支払われているので賠償請求されることは考えられないが、5億の利息負担という話は理解できない。SPCと銀行間の融資契約の解除と市に対する損害賠償請求は全くの別問題であり、市が損害賠償する、5億の金利負担があるとの答弁は訂正をしないのか。

**答** 5億の金利負担は500万から700万の間とされている。実施方針に市が実施する業務に関する反対運動の訴訟、要望が出た場合は市がリスク負担するとなっており、5億に対して金利負担が生じた場合は請求されるおそれがあるということだ答えた。建

設費が55億要るなら、50億ぐらいの融資が必要であると思うが利子として5億は多過ぎるので、間違いである。申しわけない。

**問** 銀行団とPFI八木駅南市有地活用株式会社（SPC）の融資契約は、裁判の結果が出るまで融資されないのか。

**答** SPCはお金を原則持っていないので、つなぎ融資が必要な可能性がある。銀行団とSPCが契約を交わしており、融資契約については、再度話し合いをされている。

**問** 八木駅北の有識者会議は、いつ、どのような内容で開催されたのか。

**答** 大和八木駅周辺地区まちづくり検討委員会の第1回会議を3月18日に開いている。八木駅周辺まちづくりとして、八木駅北、本庁舎、分庁舎のどこから進めるのか、駐車場をどうするのかについて、これから検討する。

## 選挙制度改正の対応

**問** 選挙年齢を18歳以上に引き下げる改正公職選挙法が6